二九　除籍の一部が滅失した件　一三　四
三〇　在留カード等に係る漢字氏名の表記等に関する告示の一部を改正する件　一三　四
三一　日本国に帰化を許可する件　一四　二
三三　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件　一五　八
三四―出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件　一五　八
三六　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件　一六　八
三七　除籍が滅失した件　一六　二
三八　司法書士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件　一六　二
三九　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　一九　一
四〇―戸籍が滅失した件　一六　二
四二　日本国に帰化を許可する件　一九　一
四三　原戸籍の一部が滅失した件　二〇　四
四四　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件　二一　九
四五　除籍が滅失した件　二一　九
四六　日本国に帰化を許可する件　二二　三
四七　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件　二一　九
四八　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件　二一　九
四九　除籍が滅失した件　二一　九
五〇　戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件　二一　九
五一　原戸籍が滅失した件　二二　二
五二　除籍が滅失した件　二二　二
五三　原戸籍の一部が滅失した件　二二　二
五四　除籍が滅失した件　二二　三
五五　日本国に帰化を許可する件　二二　三
五六　土地家屋調査士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件　二三　一
五七　日本国に帰化を許可する件　二三　一
五八　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二七　二
五九　日本国に帰化を許可する件　二八　二
六〇　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　二九　二
六一　出入国管理及び難民認定法施行規則別表第四の法別表第一の五の表の特定活動の項の下欄に掲げる活動（特定活動）の項下欄第四号の規定に基づき法務大臣が定める者を定める件の一部を改正する件　二九　二
六二　出入国管理及び難民認定法施行規則第十九条第三項第一号の規定に基づき法務大臣が定める機関を定める件　二九　三
六三　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　二九　三
六四　除籍の一部が滅失した件　三〇　四
六五　日本国に帰化を許可する件　三〇　四
六七　除籍が滅失した件　三〇　四
六八　日本国に帰化を許可する件　三〇　四

〇岡山地方検察庁

一　公文書等の管理に関する法律施行令第十三条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律第七条第二項の事務所の場所を定めた件　九　五

〇公安審査委員会

一　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律所定の無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の請求に関し、公安調査庁長官が行った更新請求に対する同法第二十六条第六項において準用する同法第二十二条第一項の決定の件　三〇　一

〇外務省

一　返納を命じた旅券を無効とする件　五　三
二　租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のハンガリー及びポルトガル共和国による批准に関する件　一四　二
三　ニジェール共和国におけるコミュニティ及び州における治安維持能力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　一四　三
四　食糧援助に関する日本国政府とニジェール共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一四　三
五　マタディ橋保全計画のための贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一四　三
六　セルビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とセルビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一四　三
七　無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交換に関する件　一四　三